

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
現金及び預金	74,950	工事未払金	349,781
完成工事未収入金	1,532,329	預り建設協力金	20,000
兼業事業未収入金	187	りース債務	302,139
未成工事支出金	73,374	未払金	172,194
原材料及び貯蔵品	16,037	未払費用	24,920
短期貸付金	931,655	未払法人税等	539,195
未収金	5,257	未払消費税等	39,057
前払金	14,624	預り金	28,092
その他	238,375	前受金	11,214
		未成工事受入金	46,756
流動資産合計	2,886,792	賞与引当金	157,143
		流動負債合計	1,690,496
<b>II. 固定資産</b>		<b>II. 固定負債</b>	
1. 有形固定資産		預り建設協力金	20,000
建物	1,314,666	りース債務	169,583
建物附属設備	194,710	退職給付引当金	422,696
構築物	77,726	役員退職慰労引当金	54,613
機械装置	46,263	修繕引当金	84,660
車両運搬具	135,690	預り敷金・保証金	19,156
工具器具備品	155,462		
土地	665,175	固定負債合計	770,708
りース資産	415,426		
建設仮勘定	1,065,357	負債合計	2,461,204
有形固定資産計	4,070,480		
2. 無形固定資産		(純資産の部)	
電話加入権	4,803	<b>I. 株主資本</b>	
水道施設利用権	1,143	1. 資本金	45,630
ソフトウェア	5,781	2. 利益剰余金	
無形固定資産計	11,728	(1)利益準備金	11,407
3. 投資その他の資産		(2)その他利益剰余金	4,897,100
投資有価証券	281,911	任意積立金	2,200,000
出資	280	建物圧縮積立金	74,685
会員権	300	繰越利益剰余金	2,622,414
長期前払費用	1,382	利益剰余金合計	4,908,507
差入敷金・保証金	3,918	株主資本合計	4,954,137
繰延税金資産	227,167		
その他	945	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
投資その他の資産計	515,906	その他有価証券評価差額金	69,565
固定資産合計	4,598,115	評価・換算差額等合計	69,565
		純資産合計	5,023,702
資産合計	<u>7,484,907</u>	負債・純資産合計	<u>7,484,907</u>

# 個 別 注 記 表

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

##### (2) 製品、原材料

先入先出法による原価法により行っております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

##### (3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

#### 2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### 1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 2. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 3. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、翌期以降5年間の修繕計画に基づき計上しております。

#### 1-4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 3-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,128,405 千円
----------------	--------------

### 3-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	1,488,867 千円
2. 短期金銭債務	59,122 千円
3. 長期金銭債務	20,000 千円

※短期金銭債権には、工事進行基準適用工事の完成工事未収入金(357,708千円)が含まれております。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損等であります。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親  会  社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	軌道保守 工事請負	軌道保守工事等の 完成工事高	8,306,423	完成工事 未収入金	1,486,757
				白石寮賃貸収入	71,724	前受金	5,977
				物品購入代金(工具等)	19,041	未払金	16,710
				健康診断等の支払い	7,327	未払金	1,805
				経営指導料の支払い	1,472	-	-
				建物・施設賃貸料 等の支払い	3,427	前払費用	230
				出向負担金の支払い	142,224	未払金	13,131
				出向負担金の受入		未収金	1,879
				発生品の引き取り	3,063	-	-
				事故賠償工事費負担	465	-	-
				建設協力金		建設協力金(短期) 建設協力金(長期)	20,000 20,000
				完成工事高	331,754	-	-
親 会 社 の 子 会 社	(株)北海道 ジェイ・アール商事	-	貸付金  物品販売等	CMS資金貸付け の受取利息	1,310	C M S 短期貸付金	931,655
				固定金具の販売	394		
				備消耗品等の購入	38,907	未払金	755
				CMS資金借入の 支払利息	583		

1. 親会社の北海道旅客鉄道(株)の議決権等の所有割合は期首時点では66.3%でありましたが、平成31年3月29日当社が自己株式を取得・消却したことに伴い同日付で100%となったものです。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. 資金貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 21,551円71銭
2. 1株当たり当期純利益 685円63銭

## 7. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当社は平成31年3月29日に、「北海道軌道施設工業(株)社員持株会」が保有する自社の株式118,600株を取得し、同日付けで消却しました。

これに伴い、親会社である北海道旅客鉄道(株)が保有する当社株式の持株比率は66.3%から100%となったことに伴い、当社は翌事業年度より同社の連結納税適用会社となります。